

Ⅱ. 利用上の注意

1. 本書の数値は、総務省統計局『経済センサス-活動調査』の調査票情報を豊中市が独自集計を行ったものであり、総務省統計局が公表する数値と異なる場合があります。
また、平成 25 年 1 月から 3 月にかけて公表された速報集計の結果と異なります。
2. 平成 24 年経済センサス-活動調査は、事業所・企業統計調査(平成 18 年まで実施)で実施した内容と調査手法が以下の点において異なることから、平成 18 年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありませんので、比較される際にはご留意願います。
 - (1) 会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支社等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入
 - (2) 商業・法人登記等の行政記録の活用等
3. 一部の分類事項の総数には、不詳を含んでおり、内訳の合計と、一致しないことがあります。
4. 産業分類は、日本標準産業分類(平成 19 年 11 月改定)に基づくものです。
5. この冊子の 138～151 ページ「2.製造業」の結果表は、工業統計との時系列比較の参考とするために、工業統計の集計の定義にもとづき、次の製造事業所について集計したもので、他のページの製造業に関する集計とは異なります。
 - (1) 管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと。
 - (2) 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること。
6. この冊子の 152～164 ページ「3.卸売業・小売業」の結果表は年間商品販売額、その他の結果表は、売上(収入)額を記載しています。
7. 該当数字がないものは「－」で表しています。
8. 本書中の「構成比」「男女比」は、小数第 2 位以下を四捨五入しているため、必ずしも総数と一致しません。